

平成 30 年 度

安芸高田市水道事業
決算審査意見書

安芸高田市監査委員

平成 30 年 度
安芸高田市水道事業決算審査意見書

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 30 年度安芸高田市水道事業決算、証書類、事業報告書及び政令で定められた書類の審査を終了したので、次のとおり意見を付します。

令和元年 8 月 30 日

安芸高田市監査委員 女鳥 清治

安芸高田市監査委員 石飛 慶久

安芸高田市長 浜田 一義 様

目 次

平成 30 年度安芸高田市水道事業決算審査意見書

第 1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の場所	1
4	審査の手続	1
第 2	審査の結果	
1	事業の実績	1
2	予算執行の状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
(3)	その他の予算事項	4
3	経営成績	5
(1)	経営成績	7
(2)	剰余金	11
(3)	原価計算	12
(4)	未収水道料金の状況	14
4	財政状態	14
5	むすび	20

(注)

- 文中及び表中の比率 (%) は、原則として小数第 2 位を四捨五入した。したがって、表中の構成比の合計が 100.0 にならない場合がある。
- 表中の符号の用法は次のとおりである。
「△」：負数 「－」：算出不能又は該当なし 「\」：算出せず
- 文中及び表中の「類似団体の平均」とは、平成 29 年度経営指標（総務省が平成 29 年度地方公営企業決算状況調査をもとに、末端給水事業 1,282 事業について集計したデータに基づき作成したもので、経営環境が類似した団体の類型ごとに平均値が算出されている。）の類型区分「d6」に該当する全国 104 団体の平均値である。広島県では竹原市、中国地方では鳥取県の琴浦町、北栄町及び山口県美祢市がこの類型に該当する。なお、「d6」は、給水人口が 1.5 万人以上 3 万人未満、主な水源が地下水、伏流水等、有収水量密度が全国平均 (1.25 千 m³/ha) 未満の類型である。

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成30年度安芸高田市水道事業決算報告書 その他財務諸表
- (2) 平成30年度安芸高田市水道事業決算付属書類
 - 平成30年度安芸高田市水道事業報告書
 - 平成30年度安芸高田市水道事業収益費用明細書
 - 平成30年度安芸高田市水道事業固定資産明細書
 - 平成30年度安芸高田市水道事業企業債明細書

2 審査の期間

令和元年6月4日から令和元年8月21日まで

3 審査の場所

安芸高田市役所第一庁舎監査委員事務局

4 審査の手続

審査に付された決算及び付属書類について、計数の正確性を検証するとともに、関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するため、関係職員の説明を求めるとともに、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算及び付属書類は、それぞれ関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を明瞭に表示しているものと認められた。

なお、事業の実績、予算執行の状況、経営成績、財政状態等の審査結果の詳細は、以下のとおりである。

1 事業の実績

事業実績は第1表のとおりである。当年度末現在の給水戸数は10,725戸で、昨年度に比べ7戸の増とほぼ横ばいで、年度末給水人口は21,947人となっている。普及率は85.7%で、1ポイント減少している。

年間配水量は2,624,354 m³で、1日平均配水量は7,190 m³となっている。

配水量に対する料金収入水量を表わす有収率は、82.5%で、数年同程度の水

準となっていて、類似団体の平均有収率 79.96%をやや上回っている。

第1表 事業実績 (単位：人、戸、%、m³)

区 分	合 計		比 較 増 減
	30年度	29年度	
区域内人口	25,608	25,470	138
計画給水人口	23,279	23,279	0
年度末給水戸数	10,725	10,718	7
年度末給水人口	21,947	22,088	△ 141
普及率	85.7	86.7	△ 1
年間配水量	2,624,354	2,645,886	△ 21,532
1日平均配水量	7,190	7,249	△ 59
1日最大配水量	10,403	10,095	308
年間有収水量	2,164,928	2,141,024	23,904
有収率	82.5	80.9	2

(注) 普及率＝給水人口/区域内人口×100

有収率＝年間有収水量/年間配水量×100

(参考) 類似団体の平均 有収率 79.96%

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

事業収益は 998,993,184 円で、予算額に対し 3,476,816 円の減、収入率は 99.7%となっている。

予算額と決算額の差額の主なものは営業外収益の減であり、災害対策費用として計上した他会計補助金が精査により減となったものである。

事業費は 966,209,729 円で、執行率は 96.4%、36,260,271 円の不用額を生じている。

不用額は営業費用で、原水及び浄水費並びに配水及び給水費に係る委託料で修繕の減少が主なものである。

第2表 収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額		収入率 (B/A)
				(B - A)	
事業収益	1,002,470,000	998,993,184	100.0	△ 3,476,816	99.7
営業収益	449,362,000	452,534,214	45.3	3,172,214	100.7
営業外収益	549,720,000	543,070,731	54.4	△ 6,649,269	98.8
特別利益	3,388,000	3,388,239	0.3	239	100.0

(注) 仮受消費税を含む。

第3表 支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額		執行率 (B/A)
				(A - B)	
事業費	1,002,470,000	966,209,729	100.0	36,260,271	96.4
営業費用	912,709,000	887,539,939	91.9	25,169,061	97.2
営業外費用	83,071,000	78,669,790	8.1	4,401,210	94.7
特別損失	110,000	0	0.0	110,000	0.0
予備費	6,580,000	0	0.0	6,580,000	0.0

(注) 仮払消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は98,280,434円で、予算額に対し77,831,566円の減、収入率は55.8%となっている。

資本的収入が予算額と比較して減額となったのは、当初計画された工事に繰越分があり借入れが翌年度になったための、企業債の減少が主なものである。

資本的支出は、369,972,750円で、執行率は79.5%、翌年度へ69,705,000円を繰越し、25,972,250円の不用額を生じている。

不用額の主な要因は、各費目の委託料の精査によるものである。

なお、収入の不足額271,692,316円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,375,261円、過年度損益勘定留保資金42,632,144円、当年度分損益勘定留保資金223,684,911円で補てんされている。

第4表 収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額		収入率 (B/A)
			(B - A)	構成比	
資本的収入	176,112,000	98,280,434	△ 77,831,566	100.0	55.8
分担金	9,103,000	13,682,400	4,579,400	13.9	150.3
工事負担金	7,550,000	11,822,434	4,272,434	12.0	156.6
出資金	0	0	0	0.0	—
補助金	14,859,000	12,975,600	△ 1,883,400	13.2	87.3
企業債	144,600,000	59,800,000	△ 84,800,000	60.8	41.4

第5表 支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)		執行率 (B/A)
			額 (C)	不用額 (A - B - C)	
資本的支出	465,650,000	369,972,750	69,705,000	25,972,250	79.5
建設改良費	206,661,000	111,053,210	69,705,000	25,902,790	53.7
企業債償還金	258,989,000	258,919,540	0	69,460	100.0

(注) 仮払消費税を含む。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

イ 一時借入金の限度額は200,000千円で、借入は行われていない。

ウ 債務負担行為の限度額は890,000千円で、平成30年度から令和2年度までの安芸高田市水道業務654,560千円などとなっていて平成30年度以降の支払義務発生予定額は663,740千円である。

3 経営成績

経営成績及び主要な利益指標は第 6 表のとおりである。総収益が 965,537,024 円、総費用が 941,763,800 円で、当年度純利益は 23,773,224 円となっている。

収支比率は、収益性を判断する際の最も代表的な指標である。当年度は総収支比率 102.52%、経常収支比率 102.16%、営業収支比率 48.56%と、いずれの比率も前年度を上回り、類似団体の平均を下回った。前年度に続き、営業収支比率は 100%を大きく下回ったが、経常収支比率は 100%を超えている。

また、累積欠損金及び不良債務は生じておらず、健全な経営状況といえる。

自己資本回転率は、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す指標であり、当年度は 0.152 回で、類似団体の平均 (0.113 回) を上回っている。

総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標である。当年度は 0.037 回で、類似団体の平均 (0.074 回) を下回っている。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。当年度は 0.039 回で、類似団体の平均 (0.086 回) を下回っている。

未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合を示すもので、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。当年度は 5.814 回で、類似団体の平均 (6.350 回) を下回っている。

総資本利益率は、経営する側から総資本の収益性を判断するもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標であり、この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。当年度は 0.21%で、前年度より 0.30 ポイント上がり類似団体の平均 (1.02%) を下回っている。

第6表 経営成績及び主要な利益指標

(単位：円)

区 分	30年度	29年度	比較増減	類似団体の 平 均
総収益	965,537,024	943,961,796	21,575,228	—
うち営業収益	419,080,725	408,248,565	10,832,160	—
総費用	941,763,800	950,668,111	△ 8,904,311	—
うち営業費用	863,071,610	857,300,290	5,771,320	—
当年度純利益 (△は損失)	23,773,224	△ 6,706,315	30,479,539	—
前年度繰越利益剰余金	51,565,521	58,271,836	△ 6,706,315	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	75,338,745	51,565,521	23,773,224	—
総収支比率 (%)	102.52	99.29	3.23	112.30
経常収支比率 (%)	102.16	100.39	1.77	112.67
営業収支比率 (%)	48.56	47.61	0.95	100.89
累積欠損金比率 (%)	—	—	—	1.30
不良債務比率 (%)	—	—	—	—
自己資本回転率 (回)	0.152	0.149	0.00	0.113
総資本回転率 (回)	0.037	0.055	△ 0.02	0.074
固定資産回転率 (回)	0.039	0.058	△ 0.02	0.086
未収金回転率 (回)	5.814	7.493	△ 1.68	6.350
総資本利益率 (%)	0.21	△ 0.09	0.30	1.02

(注) 総収支比率 = 総収益 / 総費用 × 100

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用) × 100

営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用) × 100

累積欠損金比率 = 累積欠損金 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

不良債務比率 = 不良債務 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

自己資本回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) / ((期首自己資本金 + 期首剰余金 + 期末自己資本金 + 期末剰余金) / 2)

総資本回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) / ((期首総資本 + 期末総資本) / 2)

固定資産回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) / ((期首固定資産 + 期末固定資産) / 2)

未収金回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) / ((期首未収金 + 期末未収金) / 2)

総資本利益率 = 当年度経常損益 / ((期首総資本 + 期末総資本) / 2) × 100

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、第7表のとおりである。営業収益は419,080,725円、営業費用は863,071,610円で、本年度も営業損失は発生し、水道事業の運営のための他会計補助金360,190,000円などの営業外収益により、20,384,985円の経常利益を得た。

また、特別利益の計上により23,773,224円の純利益となっている。営業収益の構成をみると、給水収益が99.8%を占めている。

第7表 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	30年度		29年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業収益 (A)	419,080,725	100.0	408,248,565	100.0	10,832,160	2.7
給水収益	418,418,873	99.8	407,321,748	99.8	11,097,125	2.7
受託工事収益	0	0.0	198,817	0.0	△ 198,817	皆減
その他の営業収益	661,852	0.2	728,000	0.2	△ 66,148	△ 9.1
営業費用 (B)	863,071,610	100.0	857,300,290	100.0	5,771,320	0.7
原水及び浄水費	165,946,224	19.2	168,223,412	19.6	△ 2,277,188	△ 1.4
配水及び給水費	78,499,250	9.1	68,919,271	8.0	9,579,979	13.9
受託工事費	0	0.0	184,090	0.0	△ 184,090	皆減
総係費	107,405,222	12.4	106,840,290	12.5	564,932	0.5
減価償却費	506,182,357	58.6	500,302,212	58.4	5,880,145	1.2
資産減耗費	5,038,557	0.6	12,831,015	1.5	△ 7,792,458	△ 60.7
営業利益(△損失) (C)	△ 443,990,885	—	△ 449,051,725	—	5,060,840	△ 1.1
営業外収益 (D)	543,068,060	100.0	535,713,231	100.0	7,354,829	1.4
受取利息及び配当金	30,500	0.0	35,190	0.0	△ 4,690	△ 13.3
他会計補助金	360,190,000	66.3	348,083,000	65.0	12,107,000	3.5
長期前受金戻入	182,510,766	33.6	187,393,119	35.0	△ 4,882,353	△ 2.6
雑収益	34,394	0.0	201,922	0.0	△ 167,528	△ 83.0
国庫補助金	302,400	0.1	0	0.0	302,400	皆増
営業外費用 (E)	78,692,190	100.0	83,030,247	100.0	△ 4,338,057	△ 5.2
支払利息及び企業債取扱諸費	78,669,790	100.0	83,003,720	100.0	△ 4,333,930	△ 5.2
雑支出	22,400	0.0	26,527	0.0	△ 4,127	△ 15.6
経常利益 (F)	20,384,985	—	3,631,259	—	16,753,726	461.4
特別利益 (G)	3,388,239	—	0	—	3,388,239	—
過年度損益修正益	3,388,239	—	0	—	3,388,239	皆増
特別損失 (H)	0	—	10,337,574	100.0	△ 10,337,574	—
過年度損益修正損	0	—	10,337,574	100.0	△ 10,337,574	皆減
当年度純利益 (I)	23,773,224	—	△ 6,706,315	—	30,479,539	△ 454.5
前年度繰越利益剰余金	51,565,521	—	58,271,836	—	△ 6,706,315	△ 11.5
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	75,338,745	—	51,565,521	—	23,773,224	46.1

(C) = (A) - (B)

(F) = (C) + (D) - (E)

(I) = (F) + (G) - (H) △は純損失

営業費用の構成は第 8 表のとおりである。費用の主なものは、減価償却費が 506,182,357 円(58.6%)、原水及び浄水費が 165,946,224 円(19.2%)、総係費が 107,405,222 円(12.4%)、配水及び給水費が 78,499,250 円(9.1%)となっている。

第8表 営業費用

区 分	30年度		29年度		比較増減
		構成比		構成比	
原水及び浄水費	165,946,224	19.2	168,223,412	19.6	△ 2,277,188
配水及び給水費	78,499,250	9.1	68,919,271	8.0	9,579,979
受託工事費	0	0.0	184,090	0.0	△ 184,090
小計	244,445,474	28.3	237,326,773	27.7	7,118,701
総 係 費	107,405,222	12.4	106,840,290	12.5	564,932
減価償却費	506,182,357	58.6	500,302,212	58.4	5,880,145
資産減耗費	5,038,557	0.6	12,831,015	1.5	△ 7,792,458
小計	618,626,136	71.7	619,973,517	72.3	△ 1,347,381
合 計	863,071,610	100.0	857,300,290	100.0	5,771,320

営業費用を性質別にみると第9表のとおりである。費用の主なものは、減価償却費が506,182,357円(58.6%)、委託料が207,721,925円(24.1%)、動力費が54,321,261円(6.3%)、職員給与費が44,540,891円(5.2%)となっている。

第9表 性質別営業費用

(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減
		構成比		構成比	
職員給与費	44,540,891	5.2	42,498,003	5.0	2,042,888
減価償却費	506,182,357	58.6	500,302,212	58.4	5,880,145
動力費	54,321,261	6.3	51,500,625	6.0	2,820,636
光熱水費	3,540,356	0.4	3,645,373	0.4	△ 105,017
通信運搬費	2,351,096	0.3	2,322,630	0.3	28,466
修繕費	24,801,944	2.9	16,198,687	1.9	8,603,257
材料費	440,700	0.1	271,300	0.0	169,400
薬品費	1,157,000	0.1	981,200	0.1	175,800
受託工事費	0	0.0	184,090	0.0	△ 184,090
委託料	207,721,925	24.1	210,708,063	24.6	△ 2,986,138
その他	18,014,080	2.1	28,688,107	3.3	△ 10,674,027
合 計	863,071,610	100.0	857,300,290	100.0	5,771,320

(注) 職員給与費には給料のほか手当、法定福利費を含む。

(2) 剰余金

剰余金の当年度中の変動状況は第10表のとおりである。

当年度純利益 23,773,224 円は未処分利益剰余金に組入し、利益剰余金の当年度末残高は 247,139,455 円となっている。

資本剰余金は、変動がなく 193,571,500 円、自己資本金は、2,326,130,811 円となっている。

第10表 剰余金

(単位：円)

区 分	29年度末 残 高	29年度 処 分 額	30年度変動額 建設改良積立 金からの組入	30年度 純利益 (△損失)	30年度末 残 高
資本金	2,326,130,811	0	0	0	2,326,130,811
自己資本金	2,326,130,811	0	0	0	2,326,130,811
剰余金	416,937,731	0	0	23,773,224	440,710,955
資本剰余金	193,571,500	0	0	0	193,571,500
一般会計補助金	155,560,679	0	0	0	155,560,679
県費補助金	0	0	0	0	0
国庫補助金	1,143,364	0	0	0	1,143,364
負担金	16,625,457	0	0	0	16,625,457
分担金	20,132,000	0	0	0	20,132,000
その他資本剰余金	110,000	0	0	0	110,000
利益剰余金	223,366,231	0	0	23,773,224	247,139,455
減債積立金	52,075,175	0	0	0	52,075,175
建設改良積立金	109,725,535	0	0	0	109,725,535
修繕積立金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
未処分利益剰余金	51,565,521	0	0	23,773,224	75,338,745
資本合計	2,743,068,542	0	0	23,773,224	2,766,841,766

(3) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの収益及び費用は第 11 表のとおりである。経常利益は 9.42 円で、前年度に比べ 12.55 円増加している。また、供給単価から給水原価を差し引いた給水利益は 157.13 円の赤字で、前年度に比べ 3.78 円改善している。

料金回収率は 55.20 で、前年度に比べ 0.96 ポイント上昇したが、類似団体の平均（103.86%）を下回っている。

第11表 有収水量1m³当たりの収益及び費用 (単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	類似団体の平均
経 常 収 益 (A)	444.43	440.89	3.54	—
経 常 費 用 (B)	435.01	444.02	△ 9.01	—
経常利益 (△は損失) (A-B)	9.42	△ 3.13	12.55	—
供 給 単 価 (C)	193.58	190.68	2.90	160.39
給 水 原 価 (D)	350.71	351.59	△ 0.88	154.43
給水利益 (△は損失) (C-D)	△ 157.13	△ 160.91	3.78	5.96
料金回収率 (C/D×100)	55.20	54.23	0.96	103.86

(注) 供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量

給水原価 = (経常費用 - (受託工事費 + 材料売却原価等) - 長期前受金戻入)
/ 年間総有収水量

年間総有収水量 = 2,164,928 m³

また、有収水量 1 m³当たりの原価を構成する主要な費目は第 12 表のとおりである。当年度の原価合計は 435.00 円で、前年度に比べ 4.10 円減少している。

第12表 有収水量1m³当たりの原価 (単位：円)

区 分	30年度		29年度	比較増減	類似団体の平均
	給水費用(千円)	1m ³ 当たり			
職員給与費	44,541	20.57	19.85	0.72	19.80
支払利息	78,670	36.34	38.77	△ 2.43	14.85
減価償却費	506,182	233.81	233.67	0.14	85.07
動力費	54,321	25.09	24.05	1.04	13.00
光熱水費	3,540	1.64	1.70	△ 0.06	0.21
通信運搬費	2,351	1.09	1.08	0.01	1.31
修繕費	24,802	11.46	7.57	3.89	9.86
材料費	441	0.20	0.13	0.07	0.61
薬品費	1,157	0.53	0.46	0.07	0.95
路面復旧費	655	0.30	0.12	0.18	0.26
委託料	207,722	95.95	98.41	△ 2.46	16.03
負担金	401	0.19	0.41	△ 0.22	0.65
受水費	0	0.00	0.00	0.00	6.00
その他	16,958	7.83	12.88	△ 5.05	10.34
合 計	941,741	435.00	439.10	△ 4.10	178.94

(注) 給水費用 = 事業費用 - 受託工事費 - 特別損失

(4) 未収水道料金の状況

当年度の未収水道料金の状況は、第13表のとおりである。過年度分は3,959,071円で前年度に比べ100,240円減少している。現年度分は5,082,225円で前年度に比べ621,802円増加し、合計では9,041,296円で、前年度に比べ521,562円増加している。

また、当年度の不納欠損は42件142,194円で、給水条例に基づいて債権放棄をしたものである。

第13表 未収水道料金の状況 (単位：円)

区 分	30年度	29年度	比較増減
過年度分	3,959,071	4,059,311	△ 100,240
現年度分	5,082,225	4,460,423	621,802
合計	9,041,296	8,519,734	521,562

4 財政状態

当年度末の財政状態は、第14表のとおりである。

資産合計は11,052,536,808円で、前年度に比べ359,513,608円(3.2%)減少した。主な要因は、減価償却累計額の増加による減少である。前年度と比べ、固定資産は411,033,329円(3.8%)減少し、流動資産は51,519,721円(10.0%)増加している。

負債合計は8,285,695,042円で、前年度に比べ383,286,832円(4.4%)減少し、資本合計は2,766,841,766円で、前年度に比べ23,773,224円(0.9%)増加した。

第14表 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	30年度		29年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
(資産の部)						
固定資産	10,487,840,353	94.9	10,898,873,682	95.5	△ 411,033,329	△ 3.8
有形固定資産	10,485,119,473	94.9	10,895,808,358	95.5	△ 410,688,885	△ 3.8
土地	204,188,720	1.8	204,188,720	1.8	0	0.0
建物	488,210,953	4.4	488,210,953	4.3	0	0.0
減価償却累計額	△ 102,019,088	△ 0.9	△ 90,124,411	△ 0.8	△ 11,894,677	13.2
構築物	11,087,663,854	100.3	11,023,613,017	96.6	64,050,837	0.6
減価償却累計額	△ 2,193,757,009	△ 19.8	△ 1,869,388,369	△ 16.4	△ 324,368,640	17.4
機械及び装置	1,845,853,982	16.7	1,832,392,123	16.1	13,461,859	0.7
減価償却累計額	△ 877,052,262	△ 7.9	△ 713,916,003	△ 6.3	△ 163,136,259	22.9
車両及び運搬具	984,300	0.0	984,300	0.0	0	0.0
減価償却累計額	△ 885,870	0.0	△ 885,870	0.0	0	0.0
工具・器具及び備品	51,611,782	0.5	51,611,782	0.5	0	0.0
減価償却累計額	△ 43,322,744	△ 0.4	△ 42,116,924	△ 0.4	△ 1,205,820	2.9
建設仮勘定	23,642,855	0.2	11,239,040	0.1	12,403,815	110.4
無形固定資産	2,720,880	0.0	3,065,324	0.0	△ 344,444	△ 11.2
電話加入権	654,212	0.0	654,212	0.0	0	0.0
水利権	2,066,668	0.0	2,411,112	0.0	△ 344,444	△ 14.3
流動資産	564,696,455	5.1	513,176,734	4.5	51,519,721	10.0
現金預金	430,146,044	3.9	317,337,659	2.8	112,808,385	35.5
未収金	41,365,525	0.4	102,799,829	0.9	△ 61,434,304	△ 59.8
貸倒引当金	△ 1,234,430	0.0	△ 1,023,854	0.0	△ 210,576	20.6
前払金	0	0.0	8,586,300	0.1	△ 8,586,300	—
その他流動資産	94,419,316	0.9	85,476,800	0.7	8,942,516	10.5
資産合計	11,052,536,808	100.0	11,412,050,416	100.0	△ 359,513,608	△ 3.2

科 目	30年度		29年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
(負債の部)						
固定負債	4,029,974,173	36.5	4,239,981,332	37.2	△ 210,007,159	△ 5.0
建設改良企業債	4,029,974,173	36.5	4,239,981,332	37.2	△ 210,007,159	△ 5.0
流動負債	443,427,753	4.0	467,186,730	4.1	△ 23,758,977	△ 5.1
建設改良企業債	269,807,159	2.4	258,919,540	2.3	10,887,619	4.2
未払金	75,902,648	0.7	117,762,860	1.0	△ 41,860,212	△ 35.5
引当金	3,150,000	0.0	4,843,000	0.0	△ 1,693,000	△ 35.0
その他流動負債	94,567,946	0.9	85,661,330	0.8	8,906,616	10.4
繰延収益	3,812,293,116	34.5	3,961,813,812	34.7	△ 149,520,696	△ 3.8
長期前受金	4,880,631,756	44.2	4,849,677,571	42.5	30,954,185	0.6
収益化累計額	△ 1,068,338,640	△ 9.7	△ 887,863,759	△ 7.8	△ 180,474,881	20.3
負債合計	8,285,695,042	75.0	8,668,981,874	76.0	△ 383,286,832	△ 4.4
(資本の部)						
資本金	2,326,130,811	21.0	2,326,130,811	20.4	0	0.0
自己資本金	2,326,130,811	21.0	2,326,130,811	20.4	0	0.0
剰余金	440,710,955	4.0	416,937,731	3.7	23,773,224	5.7
資本剰余金	193,571,500	1.8	193,571,500	1.7	0	0.0
一般会計補助金	155,560,679	1.4	155,560,679	1.4	0	0.0
県費補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
国庫補助金	1,143,364	0.0	1,143,364	0.0	0	0.0
負担金	16,625,457	0.2	16,625,457	0.1	0	0.0
分担金	20,132,000	0.2	20,132,000	0.2	0	0.0
その他資本剰余金	110,000	0.0	110,000	0.0	0	0.0
利益剰余金	247,139,455	2.2	223,366,231	2.0	23,773,224	10.6
減債積立金	52,075,175	0.5	52,075,175	0.5	0	0.0
建設改良積立金	109,725,535	1.0	109,725,535	1.0	0	0.0
修繕積立金	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	75,338,745	0.7	51,565,521	0.5	23,773,224	46.1
(うち当年度純利益 △は損失)	23,773,224	0.2	△ 6,706,315	△ 0.1	30,479,539	△ 454.5
資本合計	2,766,841,766	25.0	2,743,068,542	24.0	23,773,224	0.9
負債資本合計	11,052,536,808	100.0	11,412,050,416	100.0	△ 359,513,608	△ 3.2

次に、財務の流動性・安全性をみるため、主要な財務比率について比較してみると、第15表のとおりである。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示す指標で、100%以上であることが必要である。当年度は127.35%で、類似団体の平均を下回り、理想比率の200%も下回っているが、不良債務の発生はない。

当座比率は、流動比率と同様に短期債務に対する支払能力を示す指標である。当年度は106.33%で、類似団体の平均を下回っている。

流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を示す指標である。当年度は0.778回で、類似団体の平均を上回っている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す指標である。当年度は25.03%で、類似団体の平均を下回っている。

固定資産構成比率は、資産合計中の固定資産の割合を示す指標であり、一般的にこの比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。当年度は94.89%で、類似団体の平均を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、事業の固定的・長期的安全性を示す指標であり、この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。当年度は154.31%で、類似団体の平均を上回っている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として、企業債に依存する度合いが高いため、この比率は必然的に高くなる。当年度は379.05%で、類似団体の平均より高い。

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標である。当年度は36.46%で、類似団体の平均より高い。

第15表 主要な財務比率

区 分	30年度	29年度	比較増減	類似団体の平均
<流動性>				
流動比率 (%)	127.35	109.84	17.51	332.98
当座比率 (%)	106.33	89.93	16.40	328.70
流動資産回転率 (回)	0.778	0.950	△ 0.172	0.541
<安全性>				
自己資本構成比率 (%)	25.03	24.04	0.99	65.79
固定資産構成比率 (%)	94.89	95.50	△ 0.61	86.37
固定資産対長期資本比率 (%)	154.31	156.08	△ 1.77	90.06
固定比率 (%)	379.05	397.32	△ 18.27	131.28
固定負債構成比率 (%)	36.46	37.15	△ 0.69	30.12

(注) 流動比率＝流動資産/流動負債×100

当座比率＝(現金及び預金＋未収金)/流動負債×100

流動資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)/((期首流動資産＋期末流動資産)/2)

自己資本構成比率＝(自己資本金＋剰余金)/負債資本合計×100

固定資産構成比率＝固定資産/(固定資産＋流動資産＋繰延勘定)×100

固定資産対長期資本比率＝固定資産/(資本金＋剰余金＋固定負債)×100

固定比率＝固定資産/(自己資本金＋剰余金)×100

固定負債構成比率＝(固定負債＋借入資本金)/負債資本合計×100

キャッシュフロー計算書は、第16表のとおりである。

営業活動によるキャッシュフローは379,125,440円のプラスで、投資活動によるキャッシュフローは67,197,515円のマイナス、財務活動によるキャッシュフローは199,119,540円のマイナスとなっていて、営業活動によって、投資、財務活動資金を調達している。当年度資金は、112,808,385円の増加となっている。

第16表 キャッシュフロー計算書

(単位：円)

科 目	30年度	29年度	比較増減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュフロー	379,125,440	263,644,747	115,480,693
当期純利益（△は損失）	23,773,224	△ 6,706,315	30,479,539
減価償却費	506,182,357	500,302,212	5,880,145
貸倒引当金の増減額（△は減少）	210,576	588,090	△ 377,514
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,693,000	1,507,000	△ 3,200,000
長期前受金戻入額	△ 182,510,766	△ 187,393,119	4,882,353
特別損失の計上（長期前受金戻入額の修正）	0	8,228,769	△ 8,228,769
受取利息及び受取配当金	△ 30,500	△ 35,190	4,690
支払利息	78,669,790	83,003,720	△ 4,333,930
固定資産除却費	5,038,557	12,831,015	△ 7,792,458
未収金の増減額（△は増加）	61,434,304	△ 93,440,030	154,874,334
前払金の増減額（△は増加）	8,586,300	△ 8,586,300	17,172,600
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 8,942,516	△ 21,147,749	12,205,233
未払金の増減額（△は減少）	△ 41,860,212	36,172,235	△ 78,032,447
その他流動負債の増減額（△は減少）	8,906,616	21,288,939	△ 12,382,323
小計	457,764,730	346,613,277	111,151,453
利息の収入額	30,500	35,190	△ 4,690
利息の支払額	△ 78,669,790	△ 83,003,720	4,333,930
投資活動によるキャッシュフロー	△ 67,197,515	△ 215,094,566	147,897,051
固定資産取得による支出	△ 102,827,547	△ 327,124,281	224,296,734
加入者分担金	12,668,889	12,686,667	△ 17,778
工事負担金	10,946,699	16,900,455	△ 5,953,756
国庫補助金	12,014,444	82,442,593	△ 70,428,149
県補助金	0	0	0
財務活動によるキャッシュフロー	△ 199,119,540	△ 68,013,398	△ 131,106,142
企業債による収入	59,800,000	182,900,000	△ 123,100,000
企業債償還による支出	△ 258,919,540	△ 250,913,398	△ 8,006,142
資金増加額（△減少額）	112,808,385	△ 19,463,217	132,271,602
資金期首残高	317,337,659	336,800,876	△ 19,463,217
資金期末残高	430,146,044	317,337,659	112,808,385

5 むすび

当年度の経営成績は、総収益が965,537千円（前年度比102.3%）に対し、総費用は941,764千円（同99.1%）で、前年度は6,706千円の純損失が生じたが当年度は23,773千円の純利益となっている。

主要な利益指標である総収支比率、経常収支比率、営業収支比率は、いずれも前年度を上回り、やや改善がみられる。

キャッシュフロー計算書をみると、営業活動はプラス、投資活動と財務活動はマイナスとなっており営業活動によって投資活動と財務活動を行っている。投資活動に要する経費の多くを借入金で調達するため、財務活動がプラスとなることが多いが、当年度は、企業債の償還が多かったためこの指標はマイナスとなっている。

財政状態を企業の支払い能力を示す流動比率や当座比率でみると、わずかであるが100%を上回っており、短期債務の支払に懸念はないと考えられる。

当年度末の未収水道料金は9,041千円であり、前年度より522千円（6.1%）増加している。引き続き休日、夜間の納付相談や給水停止等を実施し、適正な債権管理を行っていただきたい。

少子高齢化に伴う人口減少などによる水道料金の減収や施設の老朽化による更新費用の増加が予測されるなど、経営状況は年々厳しくなっている中で、平成30年4月に安芸高田市上下水道料金審議会から水道料金を20%値上げする旨の答申が出された。

本市としては市民への負担等を考慮し、事務の合理化などの行政努力等による経費節減に努めていくことにより、答申の半分である10%の料金値上げを決定された。

新料金は平成30年12月使用分から施行され、決算では2か月分の料金収入に反映されている。

料金改定による経営改善の効果はみられるものの、今後も継続して一般会計からの繰入が必要な経営状況が予測される。

水道事業は、いうまでもなく市民生活を支える重要なライフラインであり、昨年7月の豪雨災害時にはその重要性を改めて認識させられた。

今後の経営の在り方を考えるとき、独立採算の原則と公共の福祉の増進に加えて、市の存続をかけた人口減対策・定住促進の課題にも向き合わざるを得ないと思われる。

引き続き経営の効率化や経費削減等を進めるとともに、料金改定による経営の改善状況や広島県が推進する水道広域化など外的要因となる社会状況等を慎重に見極めながら、今後の事業運営に努められたい。